



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 三機工業株式会社

コード番号 1961 URL <http://www.sanki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 長谷川 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 玖村 信夫

TEL 03-6367-7084

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|--------|---|--------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 34,495 | 5.1 | △630 | — | △254 | — | △266 | — |
| 27年3月期第1四半期 | 32,825 | 11.4 | △2,085 | — | △1,846 | — | △1,215 | — |

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △81百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △141百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | △4.19 | — |
| 27年3月期第1四半期 | △18.54 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 161,218 | 83,960 | 52.0 |
| 27年3月期 | 176,382 | 84,869 | 48.1 |

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 83,906百万円 27年3月期 84,805百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 7.50 | — | 12.50 | 20.00 |
| 28年3月期 | — | — | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|-----|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 76,000 | 0.7 | △1,900 | — | △1,700 | — | △1,200 | — | △18.88 |
| 通期 | 180,000 | 0.2 | 3,500 | 18.6 | 4,000 | 5.0 | 2,600 | 5.6 | 40.92 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 28年3月期1Q | 66,661,156 株 | 27年3月期 | 66,661,156 株 |
| 28年3月期1Q | 3,117,468 株 | 27年3月期 | 3,119,468 株 |
| 28年3月期1Q | 63,543,188 株 | 27年3月期1Q | 65,536,788 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、平成27年5月13日発表の数値から変更はありません。
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (5) セグメント情報等 | 8 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当年度は当社創立90周年にあたり、また5ヵ年の中期経営計画（SANKI VITAL PLAN 90th）の最終年度であります。90周年にあたり新たに「結束 ～90年に感謝、100年へのかけ橋～」をスローガンに掲げ、グループの総力を上げて中期経営計画の達成をめざして具体的な施策を進めております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 受注高 | 売上高 | 営業損失(△) | 経常損失(△) | 親会社株主に 帰属する四半期 純損失(△) |
|------------------|--------|--------|---------|---------|-----------------------------|
| 当第1四半期 連結累計期間 | 46,385 | 34,495 | △630 | △254 | △266 |
| 前第1四半期 連結累計期間 | 42,489 | 32,825 | △2,085 | △1,846 | △1,215 |
| 増減 | 3,896 | 1,669 | 1,455 | 1,592 | 948 |
| 増減率 | 9.2% | 5.1% | — | — | — |

| | 当期首 | 当期末 | 当期首からの 増減 | 増減率 |
|-------|---------|---------|--------------|-------|
| 繰越受注高 | 102,019 | 113,910 | 11,890 | 11.7% |

受注高につきましては、前年同期と比較して38億9千6百万円増加いたしました。また、売上高につきましても、前年同期と比較して16億6千9百万円の増収となりました。利益面につきましては、増収により営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失のいずれにつきましても前年同期と比較して改善いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、建築設備事業、機械システム事業及び環境システム事業につきましては、通常の営業形態として、工事の完成引渡しが年度末に集中する影響で、売上高及び利益額が第4四半期に偏る季節要因があります。

① 建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備、スマートビルソリューション及びファシリティシステムに関する事業等、建築設備工事の概ね全てを包含する事業で構成されております。

受注高は366億7千7百万円（前年同期比2.0%減）、売上高は302億1千3百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益（経常利益）は1億2千1百万円（前年同期はセグメント損失13億6千3百万円）となりました。

セグメント利益（経常利益）は、増収及び一部工事の採算改善により増加いたしました。

② 機械システム事業

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は44億7千7百万円（前年同期比183.4%増）、売上高は15億8千7百万円（前年同期比23.0%減）、セグメント損失（経常損失）は1億7千1百万円（前年同期はセグメント損失1億3千8百万円）となりました。

受注高は、大型の搬送設備を受注した影響により増加いたしました。

③ 環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は48億4千2百万円（前年同期比49.7%増）、売上高は23億3千1百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント損失（経常損失）は6億8千9百万円（前年同期はセグメント損失6億2千3百万円）となりました。

④ 不動産事業

売上高は3億8千1百万円（前年同期比41.2%増）、セグメント利益（経常利益）は、6千6百万円（前年同期はセグメント利益5千8百万円）となりました。

⑤ その他

売上高は1億2千5百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益（経常利益）は、1千万円（前年同期はセグメント利益7百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,009億4千6百万円(前連結会計年度末比13.1%減)、固定資産は602億7千2百万円(前連結会計年度末比0.2%増)となりました。その結果、総資産は1,612億1千8百万円(前連結会計年度末比8.6%減)となりました。

総資産の減少の主な要因は、流動資産の受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は577億6千4百万円(前連結会計年度末比19.9%減)、固定負債は194億9千3百万円(前連結会計年度末比0.5%増)となりました。その結果、負債合計は772億5千8百万円(前連結会計年度末比15.6%減)となりました。

負債の減少の主な要因は、流動負債の支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは総資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は839億6千万円(前連結会計年度末比1.1%減)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、平成27年5月13日発表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった秋田エコプラッシュ株式会社につきましては、当社が保有する同社株式の一部を譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 29,267 | 31,282 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 74,781 | 52,285 |
| 電子記録債権 | 2,607 | 2,874 |
| 有価証券 | — | 4,499 |
| 未成工事支出金 | 2,471 | 2,869 |
| 原材料及び貯蔵品 | 476 | 422 |
| 繰延税金資産 | 1,965 | 2,066 |
| その他 | 4,754 | 4,718 |
| 貸倒引当金 | △99 | △73 |
| 流動資産合計 | 116,224 | 100,946 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 39,289 | 39,294 |
| 減価償却累計額 | △34,846 | △34,938 |
| 建物・構築物(純額) | 4,442 | 4,355 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 3,560 | 3,546 |
| 減価償却累計額 | △3,154 | △3,154 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品(純額) | 406 | 391 |
| 土地 | 3,964 | 3,964 |
| リース資産 | 629 | 571 |
| 減価償却累計額 | △176 | △158 |
| リース資産(純額) | 453 | 413 |
| 建設仮勘定 | 3 | 3 |
| 有形固定資産合計 | 9,269 | 9,127 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 370 | 412 |
| 無形固定資産合計 | 370 | 412 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 39,704 | 39,967 |
| 長期貸付金 | 197 | 189 |
| 退職給付に係る資産 | 6,709 | 6,706 |
| 繰延税金資産 | 206 | 203 |
| 敷金及び保証金 | 1,121 | 1,136 |
| 保険積立金 | 345 | 345 |
| その他 | 3,077 | 2,982 |
| 貸倒引当金 | △845 | △799 |
| 投資その他の資産合計 | 50,517 | 50,731 |
| 固定資産合計 | 60,157 | 60,272 |
| 資産合計 | 176,382 | 161,218 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 56,137 | 43,604 |
| 短期借入金 | 5,672 | 4,697 |
| リース債務 | 80 | 72 |
| 未払法人税等 | 806 | 65 |
| 繰延税金負債 | 23 | 21 |
| 未成工事受入金 | 2,636 | 3,681 |
| 賞与引当金 | 2,176 | 988 |
| 役員賞与引当金 | 80 | 31 |
| 完成工事補償引当金 | 459 | 450 |
| 工事損失引当金 | 1,314 | 1,045 |
| その他 | 2,717 | 3,105 |
| 流動負債合計 | 72,106 | 57,764 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 660 | 575 |
| リース債務 | 424 | 383 |
| 繰延税金負債 | 6,843 | 7,040 |
| 退職給付に係る負債 | 5,384 | 5,393 |
| 役員退職慰労引当金 | 122 | 84 |
| 債務保証損失引当金 | 34 | 33 |
| 損害補償損失引当金 | 471 | 471 |
| その他 | 5,465 | 5,512 |
| 固定負債合計 | 19,406 | 19,493 |
| 負債合計 | 91,512 | 77,258 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,105 | 8,105 |
| 資本剰余金 | 4,181 | 4,181 |
| 利益剰余金 | 61,659 | 60,565 |
| 自己株式 | △2,267 | △2,265 |
| 株主資本合計 | 71,678 | 70,586 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,332 | 15,575 |
| 為替換算調整勘定 | 48 | △74 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △2,253 | △2,179 |
| その他の包括利益累計額合計 | 13,127 | 13,320 |
| 新株予約権 | 51 | 49 |
| 非支配株主持分 | 12 | 4 |
| 純資産合計 | 84,869 | 83,960 |
| 負債純資産合計 | 176,382 | 161,218 |

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 32,533 | 34,089 |
| 不動産事業等売上高 | 292 | 406 |
| 売上高合計 | 32,825 | 34,495 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 30,918 | 30,898 |
| 不動産事業等売上原価 | 206 | 306 |
| 売上原価合計 | 31,125 | 31,204 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 1,614 | 3,190 |
| 不動産事業等総利益 | 85 | 100 |
| 売上総利益合計 | 1,700 | 3,291 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 営業損失(△) | 3,786 | 3,921 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | △2,085 | △630 |
| 受取配当金 | 11 | 7 |
| 貸倒引当金戻入額 | 298 | 338 |
| その他 | 60 | 65 |
| 営業外収益合計 | 55 | 76 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 426 | 488 |
| 持分法による投資損失 | 20 | 20 |
| その他 | 83 | 22 |
| 営業外費用合計 | 83 | 69 |
| 経常損失(△) | 187 | 112 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式譲渡損 | △1,846 | △254 |
| 特別損失合計 | — | 55 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | — | 55 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △1,846 | △309 |
| 法人税等調整額 | 45 | 6 |
| 法人税等合計 | △677 | △42 |
| 四半期純損失(△) | △631 | △35 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △1,215 | △274 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | — | △8 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,029 | 242 |
| 為替換算調整勘定 | △19 | △123 |
| 退職給付に係る調整額 | 63 | 73 |
| その他の包括利益合計 | 1,073 | 193 |
| 四半期包括利益 | △141 | △81 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △141 | △72 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | △8 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △1,846 | △309 |
| 減価償却費 | 174 | 167 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △81 | △65 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △2 | 121 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △95 | △37 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | 157 | △269 |
| 受取利息及び受取配当金 | △310 | △346 |
| 支払利息 | 20 | 20 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 83 | 22 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | 0 | 0 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 2 | — |
| 関係会社株式譲渡損益(△は益) | — | 55 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 25,914 | 22,294 |
| 未成工事支出金の増減額(△は増加) | △658 | △398 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △8,725 | △12,530 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | △77 | 1,044 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 401 | 429 |
| その他 | △881 | △1,075 |
| 小計 | 14,075 | 9,122 |
| 利息及び配当金の受取額 | 308 | 345 |
| 利息の支払額 | △17 | △17 |
| 法人税等の支払額 | △597 | △964 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 13,768 | 8,486 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 1,600 |
| 有価証券の取得による支出 | △2,998 | △500 |
| 有価証券の償還による収入 | 3,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △97 | △25 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5 | △6 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 105 | — |
| 貸付けによる支出 | △53 | △3 |
| 貸付金の回収による収入 | 18 | 78 |
| その他 | 102 | △63 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 72 | 1,079 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △1,019 | △975 |
| 長期借入金の返済による支出 | △85 | △85 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | — |
| ストックオプションの行使による収入 | — | 0 |
| リース債務の返済による支出 | △19 | △23 |
| 配当金の支払額 | △491 | △794 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,615 | △1,877 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △21 | △73 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 12,204 | 7,614 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 23,510 | 23,667 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 35,715 | 31,282 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3 |
|--------------------|------------|------------------|------------------|-----------|--------|--------------|--------|--------------|--|
| | 建築設備 事業 | 機械 システム 事業 | 環境 システム 事業 | 不動産 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | 28,365 | 2,061 | 2,141 | 270 | 32,838 | 109 | 32,947 | △122 | 32,825 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △1,363 | △138 | △623 | 58 | △2,066 | 7 | △2,059 | 212 | △1,846 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額212百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益185百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額26百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3 |
|--------------------|------------|------------------|------------------|-----------|--------|--------------|--------|--------------|--|
| | 建築設備 事業 | 機械 システム 事業 | 環境 システム 事業 | 不動産 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | 30,213 | 1,587 | 2,331 | 381 | 34,513 | 125 | 34,639 | △144 | 34,495 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 121 | △171 | △689 | 66 | △672 | 10 | △661 | 407 | △254 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額407百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益347百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額59百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。